

「斜面災害リスク軽減のための4D多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会」 の委員公募

公益社団法人 地盤工学会関西支部

地盤工学会関西支部では、以下の趣旨に基づく研究委員会の委員の公募を行います。関連分野にご関心があり、委員会活動に意欲的に取り組んでいただける方のご応募をお待ちしています。

1. 名称：斜面災害リスク軽減のための4D多層型ハザードマップの構築とその利活用方法に関する研究委員会

2. 設立趣旨：

全国に数十万箇所あるとされる危険斜面は、そのどれもが近年の豪雨や地震によって不安定化し、未曾有の災害を起こしかねないという危険を孕んでいる。これまで、これらの斜面災害軽減のために、「ハード対策」と「ソフト対策」が進められてきたが、毎年のように斜面災害による人的被害が発生している。このような問題の解決を目指して、地盤工学会関西支部では、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会（委員長：深川良一・立命館大学 教授，2014～2017年度）、斜面災害のリスク低減に関する研究委員会（委員長：芥川真一・神戸大学 教授，2018～2021年度）で、産官学の技術者・研究者が結集し、議論を進めてきた。これらの委員会活動の中で、斜面災害リスクを低減するためには、災害が差し迫った際のみならず、日々の斜面モニタリング結果やそれらに基づく斜面危険度の変化傾向など、災害発生直前だけでなく日常における斜面危険度の時空間的变化情報を盛り込んだハザードマップを構築するとともに、それらを活用するための仕組みのあり方を検討する必要があることが提案されてきた。その提案を実行する形で、斜面災害リスク軽減のための新たなハザードマップとしての「4D多層型ハザードマップ」の構築とその利活用方法について研究するための研究委員会を立ち上げることにした。

3. 活動内容：

- 1) マップに掲載する現地計測データの検討と収集（Keywords：モニタリング技術，データマイニング，IoT など）
- 2) 計測データやシミュレーション結果に基づく斜面危険度評価方法の検討（Keywords：モニタリング，シミュレーション技術，斜面危険度評価手法，AI など）
- 3) マップの利活用・教育・普及方法の検討（Keywords：情報発信技術，防災教育，市民参加型モニタリング など）
について最新の情報を共有し，実践を交えた研究活動を行うことを目指す。

4. 委員構成：委員は原則として公募とする。なお、委員長は、鳥居宣之氏（神戸市立工業高等専門学校）である。

5. 活動期間：3年間を目途とする。

6. 申し込み方法：参加希望の方は、令和4年4月1日（金）までに、1) 氏名，2) 所属と職名，3) 連絡先住所，4) 電話番号，Fax 番号，e-mail アドレス，5) 会員番号，6) 当委員会で取り組みたい事項の要約（A4 用紙1 ページ以内，様式自由）を添えて，下記までお申し込みください。なお，産学官のバランスに配慮して委員を選定する場合がありますのでご了承ください。

問い合わせ・申し込み先：

公益社団法人 地盤工学会関西支部事務局

〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-7 ストークスビル天満橋801

Fax: 06-6946-0383, e-mail: office@jgskb.jp